

「2020年6月短観（茨城県）」の解説

【判断D.I.】

- 業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに一段と悪化し、全産業でも2009年12月調査以来の水準への悪化となりました。
- 先行き本年9月までの予測では、製造業、非製造業ともに引き続き悪化するものの、悪化幅は縮小すると見込まれています。

【事業計画】

- 2019年度の事業計画（全産業）の実績をみると、業績は、前年度対比「減収・増益」となりました。設備投資は、前年度を下回りました。
- 2020年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「減収・減益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

【新卒採用】

- 企業の新卒採用計画は、2020年度、2021年度ともに前年度を下回る計画となっています。

I. 判断D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断D.I.は、製造業（前回 $\Delta 7$ →今回 $\Delta 31$ ）が7期連続で、非製造業（同 $\Delta 8$ →同 $\Delta 22$ ）が2期振りに、それぞれ悪化したことから、全産業（同 $\Delta 7$ →同 $\Delta 27$ ）では5期連続で悪化し、2009年12月調査以来の水準となった。

—— 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回 $\Delta 12$ →今回 $\Delta 39$ ）、非製造業（同1→同 $\Delta 25$ ）ともに悪化したことから、全産業（同 $\Delta 4$ →同 $\Delta 31$ ）でも悪化した。

- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、内外における新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、製造業では、食料品が楽ごもり消費の拡大から業況が改善した。一方、化学、鉄鋼、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械では内外経済が大きく落ち込んでいることなどから、窯業・土石が大型案件の一服などから、それぞれ業況が悪化した。

◇ 非製造業では、小売が巣ごもり消費やテレワーク需要の拡大から、対事業所サービスが海外での環境規制の強化による国内への需要回帰の動きがみられていることなどから、それぞれ改善した。一方、建設、卸売、運輸・郵便、電気・ガス、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが外出自粛や営業縮小・休業等の影響から、それぞれ業況が悪化した。

➤ 先行き2020年9月までの予測では、製造業（今回△31→先行き△33）、非製造業（同△22→同△24）ともに悪化し、全産業でも悪化（同△27→同△28）が見込まれています。これは、2009年12月調査以来の水準となります。

2. 需給・在庫・価格判断

➤ 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業、非製造業ともに「供給超過」幅を拡大したことから、全産業でも「供給超過」幅が拡大した（前回△16→今回△32）。先行きについては、「供給超過」幅の縮小を予測（今回△32→先行き△28）。

➤ 海外での製商品需給判断（製造業）は、「供給超過」幅が拡大した（前回△11→今回△42）。先行きについては、「供給超過」幅の縮小を予測（今回△42→先行き△39）。

➤ 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅が拡大した（前回18→今回27）。

➤ 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が縮小した（前回13→今回5）。販売価格判断（全産業）は、「下落」超幅が拡大した（同△9→同△13）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）が、「上昇」超幅の拡大を予測（今回5→先行き14）。販売価格判断（全産業）は、「下落」超幅の縮小を予測（同△13→同△6）。

3. 設備・雇用人員判断

➤ 生産・営業用設備判断（全産業）は、「過剰」超幅が拡大した（前回2→今回10）。先行きについては、「過剰」超の解消を予測（今回10→先行き0）。

➤ 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が縮小（前回△31→今回△2）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△2→先行き△10）。

4. 企業金融関連判断

➤ 資金繰り判断（全産業）は「苦しい」超に転化した（前回7→今回△5）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が縮小した（同13→同10）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超に転化した（同0→同△1）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2019年度の売上高は、製造業(前年度比 $\Delta 4.4\%$)、非製造業(同 $\Delta 0.7\%$)ともに減収となり、全産業(同 $\Delta 2.7\%$)でも減収となった(前回調査から $+0.8\%$ の上方修正)。
- 2020年度の売上高は、製造業(前年度比 $\Delta 10.5\%$)、非製造業(同 $\Delta 3.7\%$)ともに減収計画となり、全産業(同 $\Delta 7.3\%$)でも減収計画となっている(前回調査から $\Delta 6.5\%$ の下方修正)。
—— 製造業、非製造業、全産業ともに2020年度計画を含め3年連続の減収。

2. 経常利益

- 2019年度の経常利益は、非製造業(前年度比 $\Delta 3.5\%$)が2年振りの減益の一方、製造業(同 $+39.3\%$)は増益となり、全産業(同 $+6.1\%$)でも増益となった(前回調査から $+2.9\%$ の上方修正)。
- 2020年度の経常利益は、製造業(前年度比 $\Delta 24.5\%$)、非製造業(同 $\Delta 8.8\%$)ともに減益計画となり、全産業(同 $\Delta 13.4\%$)でも2年振りの減益計画となっている(前回調査から $\Delta 8.1\%$ の下方修正)。

3. 設備投資額

- 2019年度の設備投資額(ソフトウェアを含む<除く土地投資額>)は、非製造業(前年度比 $+1.3\%$)が4年振りの増加の一方、製造業(同 $\Delta 17.0\%$)は減少となり、全産業(同 $\Delta 11.7\%$)でも2年振りの減少となった(前回調査から $+0.9\%$ の上方修正)。
- 2020年度の設備投資額(ソフトウェアを含む<除く土地投資額>)は、非製造業(前年度比 $\Delta 8.8\%$)が減少計画の一方、製造業(同 $+44.2\%$)は増加計画となり、全産業(同 $+26.7\%$)でも2年振りの増加計画となっている(前回調査から $\Delta 0.1\%$ の下方修正)。

4. 新卒採用(6月および12月調査)

- 新卒採用は、2020年度(前年度比 $\Delta 4.5\%$)、2021年度(同 $\Delta 7.0\%$)ともに前年度を下回る計画にある。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

